

## 国際漁業資源の現況（総括表）－1－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
クロマグロ	太平洋	世界：1.0 万～1.7 万トン 日本：0.6 万～1.0 万トン	Stock Synthesis 3.3 (SS) による解析	マグロ類で一般的に適用される管理基準値（例えば 20% $SSB_0$ 及び $F_{20\%SPR}$ ）と照らして、本種資源は乱獲状態にあるが、過剰漁獲が進行中ではない。	親魚資源量を 2024 年までに、少なくとも 60% の確率で歴史的中間値（約 4.1 万トン）まで回復させることが暫定回復目標となっている。 さらに、暫定回復目標を達成した後、10 年以内に 60% 以上の確率で「初期親魚資源量の 20%（約 13 万トン）」まで資源を回復させることが次期回復目標とされた。	WCPFC:1) 30 kg 未満の小型魚の漁獲量を 4,725 トン（2002～2004 年平均水準から半減）以下で管理する。2) 30 kg 以上の大型魚の漁獲量を 7,609 トン以下で管理する。また、2022～2024 年の措置として、3) 漁獲上限の未利用分について、漁獲上限の 17% までは翌年に繰り越し可能。4) 小型魚の漁獲上限を、大型魚に振り替えることが可能。このうち、将来の産卵資源に与える影響の違いを考慮して、小型魚 漁獲上限には 1.47 の換算係数を乗じて大型魚に振り替えることが可能（2023 年より小型魚漁獲枠の 30% まで適用可能）。 IATTC：商業漁業については、1) 2021～2022 年の漁獲量の合計が 7,295 トンを超えないように管理する。2) 2023～2024 年の漁獲量の合計が 7,990 トンを超えないように管理する。3) これらの漁獲のうち、30 kg 未満の小型魚の漁獲の比率を 50% まで削減するよう努力し、年次会合において前年の操業結果のレビューを行う。4) 取り残した分について、漁獲枠の 5% までは翌年に繰り越し可能。 日本国内：1) ひき縄等の沿岸漁船の承認制及び遊漁を含む漁獲実績報告の義務化、2) クロマグロ養殖場の登録制及び実績報告の義務化、3) 天然種苗を用いる養殖場数・生け簀の規模の拡大防止等。2024 年 1 月時点の漁獲枠は、小型魚は 4,195 トン、大型魚は 6,777 トンであり、沿岸漁業の漁獲管理は基本的に都道府県別に行われている。2018 年から「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく TAC 管理が開始され、2021 年 1 月からは新漁業法に基づく管理に移行している。	WCPFC IATTC ISC	2022 年	2024 年
大西洋 クロマグロ	東大西洋	世界：2.8 万～3.5 万トン 日本：2,269～2,871 トン	ADAPT VPA、 統合モデル ASAP、 統合モデル SS3	近年（2018～2020 年）の漁獲死亡係数は、本種の管理基準値である $F_{0.1}$ よりも低く、過剰乱獲は進行中ではない。 $F_{2017-2020} / F_{0.1} = 0.81$	資源量を MSY を達成できるレベルに維持し、かつ、漁獲死亡係数を MSY を達成するレベル以下とする	TAC 2023～2025 年：40,570 トン（日本枠：3,111 トン）	ICCAT	2022 年	2026 年 または 2027 年
	西大西洋	世界：2,027～2,700 トン 日本：406～658 トン	ADAPT VPA 及び 統合モデル SS3	近年（2018～2020 年）の漁獲死亡係数は、本種の管理基準値である $F_{0.1}$ よりも低く、過剰乱獲は進行中ではない。 $F_{2018-2020} / F_{0.1} = 0.53$	資源量を MSY を達成できるレベルに維持し、かつ、漁獲死亡係数を MSY を達成するレベル以下とする	TAC:2,726 トン（2023～2025 年）（日本枠：664.52 トン） 115 cm（または 30 kg）以下の魚の漁獲量制限（10% 以下、国別）、漁場・漁期の制限（産卵場における産卵親魚の漁獲制限）、漁獲証明制度	ICCAT	2021 年	2026 年 または 2027 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－2－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
ビンナガ	北太平洋	世界：4.5 万～7.3 万トン 日本：2.2 万～5.6 万トン	統合モデル (SS3) に よる解析	SSB <sub>2018</sub> (雌のみ)：7.0 万トン SSB <sub>MSY</sub> (雌のみ)：2.3 万トン SSB <sub>2021</sub> / SSB <sub>current</sub> F=0：0.54 F <sub>2018-2020</sub> / F <sub>MSY</sub> ：0.49  2021 年の資源状態は、過剰漁 獲ではなく、乱獲状態でもない	2022 年に IATTC 及び WCPFC で以下の新管理 目標を採択 今後 10 年間①SSB を 80%以上の確率で限界 管理基準値より高く維持、②総資源量の減耗率 を 2006～2015 年平均に維持、③F を 50%以上 の確率で目標管理基準値と同等もしくはそれ 以下に維持、④可能な限り管理する漁獲量及び ／もしくは努力量の変化を緩やかにする	・漁獲努力量を現行水準未満に抑制 (WCPFC、2005 年) ・漁業がないと仮定して推定した現在の資源量の 20%を下回らないよう漁業を管理 (WCPFC、2014 年) ・漁獲努力量を現行水準未満に抑制 (IATTC、2005 年)	ISC WCPFC IATTC	2023 年	2026 年
	南太平洋	世界：7.2 万～9.2 万トン 日本：2,125～2,573 トン	統合モデル (Multifan-CL)	MSY = 120,020 トン F <sub>2016-2019</sub> / F <sub>MSY</sub> = 0.24 SB <sub>2016-2019</sub> / SB <sub>F=0</sub> = 0.52  現在の漁獲は過剰漁獲ではな く、資源も乱獲状態ではないと された	TRP として漁獲がなかった時に期待される親 魚量に対する現在の親魚量の比率を 56%にす る	・南緯 20 度以南の漁船数を 2005 年または過去 5 年 (2000～2004 年) の平均以下に抑制。 ・船別漁獲量情報の提出 (南緯 20 度以南水域で 本種を漁獲した船が対象)	WCPFC SPC	2021 年	2024 年
	インド洋	世界：3.5 万～4.7 万トン 日本：1,500～2,000 トン	SS3 による解析	SSB <sub>MSY</sub> ：2.7 万トン SSB <sub>2020</sub> ：4.2 万トン SSB <sub>2020</sub> / SSB <sub>MSY</sub> ：1.56 F <sub>2020</sub> / F <sub>MSY</sub> ：0.68 2020 年の資源状態は 乱獲状態でも 過剰漁獲状態でもない。	MSY=4.5 万トン	ビンナガ保存管理措置。 共通項目： 漁船数制限、データ提出義務、 オブザーバープログラム他。	IOTC	2022 年	2025 年
	北大西洋	世界：29,786～34,922 トン 日本：196～334 トン	非平衡プロダクション モデル (mpb) 及び 統合モデル (SS3)	SSB <sub>2021</sub> / SSB <sub>MSY</sub> = 2.19 F <sub>current</sub> / F <sub>MSY</sub> = 0.45  2021 年の資源状態は、乱獲で なく、過剰漁獲でもない	MSY：41,955 トン	・入漁隻数の制限 ・TAC：47,251 トン (2024～2026 年) ・漁獲管理ルールによる管理 ・日本については漁獲量を大西洋全体におけるは え縄によるメバチの漁獲量の 4.5%以下とする 努力義務	ICCAT	2023 年	2026 年(予定)
	南大西洋	世界：15,614～25,061 トン 日本：912～2,985 トン	ベিজアンプロダクシ ョンモデル (JABBA)	B <sub>2018</sub> / B <sub>MSY</sub> = 1.58 F <sub>2018</sub> / F <sub>MSY</sub> = 0.40  2018 年の資源状態は、過剰漁 獲及び乱獲状態ではない	MSY：27,264 トン	TAC：28,000 トン。うち日本への割当分が 1,630 トン、他国 (ブラジル等) からの移譲分が 300 ト ン (2023～2026 年漁期)。	ICCAT	2020 年	2026 年 (予定)

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 3 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
キハダ	東部太平洋	世界：22.4 万～26.3 万トン 日本：0.1 万～0.2 万トン	統合モデル (SS)	$S_{2020} / S_{MSY} = 1.57$ $P(S_{2020} < S_{MSY}) = 0.12$ $P(S_{2020} < S_{lim}) = 0.00$ $F_{2017-2019} / F_{MSY} = 0.67$ $P(F_{2017-2019} > F_{MSY}) = 0.09$ $P(F_{2017-2019} > F_{lim}) = 0.00$	検討中	以下の措置が 2022～2024 年に適用 (1) まき網漁業 ①72 日間の全面禁漁（ただし、メバチの漁獲量に応じて禁漁期間を延長（※1）） ②沖合特定区での 1 か月間の禁漁 ③FAD の使用数制限（※2） (2) はえ縄漁業 国別メバチ漁獲枠の設定（我が国漁獲枠は 32,372 トン） (※1) 年間の船舶メバチ漁獲量が 1,200 トン以上で 10 日間の禁漁期間の延長。漁獲量が 300 トン増加するごとに、追加で 3 日間の禁漁期間の延長。2022 年については、2017～2019 年平均のメバチ漁獲量が 1,200 トンを超過していたまき漁船について、一律 80 日間の禁漁期間。 (※2) 上限数は船の大きさによって異なる。 また、今後 3 か年を通じて段階的に削減することとなる	IATTC	2020 年	2024 年
	中西部太平洋	世界：68.8 万～75.4 万トン 日本：4.3 万～5.9 万トン	統合モデル (Multifan-CL) による解析	$SB_{2021} : 280$ 万トン $SB_{F=0} : 560$ 万トン $(SB_{2018-2021} / SB_{F=0} = 0.47)$ $F_{2017-2020} / F_{MSY} = 0.50$ 2021 年の資源状態は、過剰漁獲ではなく、乱獲状態でもない	暫定値： 2012～2015 年の 平均減耗率 ( $SB_{2012-2015} / SB_{F=0}$ )	まき網（熱帯水域） ・FAD 操業禁止 1.5 か月（7～8 月中旬） + 公海 FAD 操業禁止追加 1 か月（4～5 月もしくは 11～12 月） ・公海 FAD 操業禁止措置は、キリバス排他的経済水域に隣接する公海でキリバス旗を掲揚する船舶、及び 特定の公海で操業するフィリピンの船舶に適用されない ・FAD 操業禁止は、本船以外の船（tender vessel 等）にも適用される ・FAD 数規制（1 隻あたり常時 350 基以下）：全条約水域に適用。 ・排他的経済水域内での操業日数制限（我が国の操業日数は 1,500 日） ・公海上での操業日数の制限（我が国の操業日数は 121 日） ・島嶼国とインドネシアを除く加盟国の大型冷凍船の隻数制限 ・海洋生物の絡まりを防ぐため、FAD への網地等の使用禁止。 はえ縄 ・メバチの漁獲量制限（我が国の漁獲枠は 18,265 トン）	WCPFC	2023 年	2026 年
	インド洋	世界：41 万～45 万トン 日本：943～3,382 トン	SS3 による解析 漁獲動向、はえ縄・まき網漁業 CPUE、サイズデータ、生物情報、及び標識データ等により水準と動向を評価。	$SSB_{2020} / SSB_{MSY} = 0.87$ 、 $F_{2020} / F_{MSY} = 1.32$ 資源状況は減少傾向にあり、漁獲圧・資源量ともに MSY レベルを維持できない状況にある	MSY：35 万トン	キハダ資源回復措置（国別漁獲制限・違反に対する削減措置）、まき網（FAD・支援船）管理措置。各魚種共通の管理措置（決議）として、漁船数制限、義務提出データ（ログブックによる漁獲量・漁獲努力量報告、及び漁獲量報告）、オブザーバープログラム等がある。	IOTC	2021 年	2024 年
	大西洋	世界：11.9 万～15.5 万トン 日本：0.3 万～0.4 万トン	プロダクションモデル (MPB, JABBA) 統合モデル (SS)	$B_{2018} : 72.9$ 万トン $B_{2018} / B_{MSY} : 1.17$ $F_{2018} / F_{MSY} : 0.96$ 2019 年の資源状態は、過剰漁獲ではなく、乱獲状態でもない	MSY：12.1 万トン	TAC (11 万トン) 大西洋全体における FAD を利用したまき網操業の禁止（2020 年は 1～2 月の 2 か月間、2021 年は 1～3 月の 3 か月間、2022～2024 年は 1 月 1 日～3 月 13 日*の 72 日間） ※2024 年は 3 月 12 日まで	ICCAT	2019 年	2024 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 4 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次回の 資源評価年
メバチ	東部太平洋	世界：6.7～10.5 万トン 日本：0.3 万～0.6 万トン	統合モデル (SS)	$S_{2020} / S_{MSY} = 1.07$ $P(S_{2020} < S_{MSY}) = 0.53$ $P(S_{2020} < S_{lim}) = 0.06$ $F_{2017-2019} / F_{MSY} = 1.07$ $P(F_{2017-2019} > F_{MSY}) = 0.50$ $P(F_{2017-2019} > F_{lim}) = 0.05$  MSY レベルの点推定値に基づいた判断では過剰漁獲状態ではあるが、乱獲状態ではない	検討中	以下の措置が 2022～2024 年に適用  (1) まき網漁業 ①72 日間の全面禁漁（ただし、メバチの漁獲量に応じて禁漁期間を延長（※1）） ②沖合特定区での 1 か月間の禁漁 ③集魚装置（FAD）の使用数制限（※2）  (2) はえ縄漁業 国別メバチ漁獲枠の設定（我が国漁獲枠は 32,372 トン）  （※1）年間の船別メバチ漁獲量が 1,200 トン以上で 10 日間の禁漁期間の延長。漁獲量が 300 トン増加することにより、追加で 3 日間の禁漁期間の延長。2022 年については、2017～2019 年平均のメバチ漁獲量が 1,200 トンを超過していたまき漁船について、一律 80 日間の禁漁期間。 （※2）上限数は船の大きさによって異なる。また、今後 3 か年を通じて段階的に削減することとなっている。例えば魚槽容量 1,200 m <sup>3</sup> 以上の船の上限数は、2022 年 400 個、2023 年 340 個、2024 年 340 個。	IATTC	2020 年	2024 年
	中西部太平洋	世界：13.7 万～16.2 トン 日本：1.1 万～2.0 万トン	統合モデル (Multifan-CL)	$SB_{2021} : 70 \text{ 万トン}$ 、 $SB_{F=0} : 195 \text{ 万トン}$ $(SB_{2018-2021} / SB_{F=0} = 0.35)$ $F_{2018-2021} / F_{MSY} = 0.59$  2021 年の資源状態は、過剰漁獲ではなく、乱獲状態でもない	暫定値：2012-2015 年の平均減耗率 ( $SB_{2012-2015} / SB_{F=0}$ )	まき網（熱帯水域） ・FAD 操業禁止 1.5 か月（7～8 月中旬） + 公海 FAD 操業禁止追加 1 か月（4～5 月もしくは 11～12 月） ・公海 FAD 操業禁止措置は、キリバス排他的経済水域に隣接する公海でキリバス旗を掲揚する船舶、及び 特定の公海で操業するフィリピンの船舶に適用されない ・FAD 操業禁止は、本船以外の船（tender vessel 等）にも適用される ・FAD 数規制（1 隻あたり常時 350 基以下）：全条約水域に適用。 ・排他的経済水域内での操業日数制限（我が国の操業日数は 1,500 日） ・公海上での操業日数の制限（我が国の操業日数は 121 日） ・島嶼国とインドネシアを除く加盟国の大型冷凍船の隻数制限 ・海洋生物の絡まりを防ぐため、FAD への網地等の使用禁止。  はえ縄 ・メバチの漁獲量制限（我が国の漁獲枠は 18,265 トン）	WCPFC	2023 年	2026 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 5 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
メバチ	インド洋	世界：8.0 万～10.2 万トン 日本：3,100～4,200 トン	SS3 による解析 漁獲量、まぐろはえ縄 漁業 CPUE 及び生物情 報により水準と動向を 評価	$SSB_{2021} / SSB_{MSY} = 0.90$ $F_{2021} / F_{MSY} = 1.43$ 過剰漁獲状況かつ乱獲状況	MSY：9.6 万トン	資源管理措置：MP に基づき計算した 80,583 トンを 2024～2025 年の TAC として勧告。メバチ・キハダ若齢魚保全のため、FAD 数の 1 隻あたりの年間制限（稼働数 300 基、取得数 500 基）及びまき網支援船隻数の段階的削減。 共通管理措置：漁船数制限、義務提出データ（ログブックによる漁獲量・漁獲努力量報告、及び IOTC 事務局漁獲量報告）、オブザーバープログラムほか。	IOTC	2022 年	2025 年
	大西洋	世界：4.8 万～7.5 万トン 日本：0.9 万～1.2 万トン	統合モデル (SS3) による解析： はえ縄漁業 CPUE、及び漁獲動向等により水準と動向を評価	$F / F_{MSY} = 0.63 \sim 1.35$ （中央値 1.00） $SSB / SSB_{MSY} = 0.71 \sim 1.37$ （中央値 0.94） 2019 年の資源状態は、過剰漁獲ではないが、乱獲状態である	MSY：7.2 万～10.6 万トン (2021 年の漁獲量：4.6 万トン)	・TAC (6.5 万トン：2019 年、6.25 万トン：2020 年、6.15 万トン：2021 年、6.2 万トン：2022～2024 年) ・主要国の漁獲枠、漁船隻数枠の設定 ・ギニア湾における 1～2 月 (2016～2019 年) もしくは大西洋全体における 1～2 月の 2 か月 (2020 年)、1～3 月の 3 か月 (2021 年) ないし 1～3 月 (2022～2023 年) の 72 日間の FAD 操業禁漁期設定、FAD 数制限 ・統計証明制度 ・オブザーバー乗船（まき網、竿釣り）	ICCAT	2021 年	2025 年（予定）
ミナミマグロ		世界：15,666～17,148 トン 日本：5,851～6,452 トン	漁法別漁獲量、はえ縄 CPUE、年齢・体長組成データ、航空目視調査による加入量指数、CKMR による遡伝データ、GT による標識再捕データ等、複数の情報を CCSBT が独自に開発した統合型資源評価モデルによって評価	初期 SSB の 23% MSY を産出する SSB の 85% MSY を与える漁獲圧の 46% 10 歳以上の資源量は 247,963～283,275 トン 2022 年時点、従前の暫定管理目標はほぼ達成、管理目標に向けて順調に回復	初期親魚資源量の 30%水準（ほぼ $B_{MSY}$ 水準と同じ）を 2035 年までに 50%の確率で達成する。ただし、2035 年までに 20%水準を 70%の確率で達成することも必要。	TAC の設定： 2024～2026 年漁期の TAC は毎年 20,647 トン（日本 7,247 トン） 漁獲証明制度	CCSBT ICCAT IOTC WCPFC	2023 年	2026 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－6－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
メカジキ	北太平洋	北太平洋 世界：6,660～10,110 トン 日本：4,085～6,098 トン	統合モデル (SS3) に よる解析	$B_{2021}$ ：88,755 トン $SSB_{2021}$ ：35,778 トン、 $SSB_{MSY}$ ：16,388 トン ( $SSB_{2021}/SSB_{MSY}$ ：2.18) $F_{2021}/F_{MSY}$ ：0.5  2021 年の資源状態は、 過剰漁獲ではなく、 乱獲状態でもない	$F_{MSY}$ ：0.18	年間の漁獲量が 200 トンを超える漁業は、北緯 20 度以北の海域において 2008～2010 年の努力量を 上回らないこと	ISC WCPFC IATTC	2023 年	2027 年
	インド洋	世界：2.3 万～3.5 万トン 日本：450～502 トン	統合モデル (SS3)	$SB_{2021}/SB_{MSY}$ = 1.39 $F/F_{MSY}$ = 0.60  2021 年の資源状態は、 乱獲状態ではなく、 過剰漁獲状態ではない。	最大持続生産量(MSY)：約 3.0 万トン	・資源量減少が懸念される南部域の モニタリング強化 ・オブザーバープログラム実施 ・漁獲量・漁獲努力量収集 ・義務データ提出 その他はインド洋メバチ参照のこと	IOTC	2023 年	2026 年
	北大西洋	世界：9,025～10,445 トン 日本：325～501 トン	ベイジアンプロダクシ ョンモデル (JABBA) と 統合 モデル (SS3) の 結果を等ウェイトで統 合した結果	$B_{2020}$ ：62,553 トン $B_{2020}/B_{MSY}$ =1.08 $F_{2020}/F_{MSY}$ =0.80  2020 年の資源状態は、 乱獲状態ではなく、 過剰漁獲状態ではない	$B_{MSY}$ ：57,919 トン	・2024 年の TAC を 13,200 トン、日本の割当は年 間 842 トンとする。国別割当について、割当分 を超過もしくは余った場合には、2 年以内であ れば差し引きまたは上乗せを行い調整するこ とができる。ただし、調整分は前年の割当量の 15%を超えない範囲とし、500 トン以上の割当 量がある国かつ他の国に対して 40%以上の割 当量がある国の個別譲渡には適用されない。 ・下顎叉長 125 cm/体重 25 kg 未満の個体の水 揚量を 15%以下に抑えるか、下顎叉長 119 cm /体重 15 kg 未満の個体の水揚量を 0%にする (投棄量の評価を含む)。	ICCAT	2022 年	2027 年
	南大西洋	世界：8,743～10,378 トン 日本：501～667 トン	ベイジアンプロダクシ ョンモデル (JABBA)	$B_{2020}$ :57,474 トン $B_{2020}/B_{MSY}$ = 0.77 $F_{2020}/F_{MSY}$ = 1.03  2020 年の資源状態は、乱獲状 態にあり、過剰漁獲が発生して いる	目標値： $B_{MSY}$ $B_{MSY}$ ： 74,641 トン	・2023～2026 年の TAC を 10,000 トン、日本の 割当は 901 トンとする。国別割当について、割 当分を超過もしくは余った場合には、2 年以内 であれば差し引きまたは上乗せを行い調整す ることができる。ただし、調整分は前年の割当 量の 20%を超えない範囲とする。 ・下顎叉長 125 cm/体重 25 kg 未満の個体の水 揚量を 15%以下に抑えるか、下顎叉長 119 cm /体重 15 kg 未満の個体の水揚量を 0%にする (投棄量の評価を含む)。	ICCAT	2022 年	2027 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 7 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
マカジキ	中西部 北太平洋	世界：1,450～2,524 トン 日本：761～1,510 トン	統合モデル (SS3.30)	$B_{2020} : 7,339$ トン $SSB_{2020} : 1,696$ トン、 $20\%SSB_{F=0} : 3,660$ トン ( $SSB_{2020}/20\%SSB_{F=0} : 0.46$ ) $F_{2020}/F_{20\%SSB_{F=0}} : 1.09$  2020 年の資源状態は、過剰漁獲かつ、乱獲状態である	暫定的な資源回復目標を、2034 年までに少なくとも 60% の確率で $20\%SSB_{F=0}$ を達成することとした上で、当該回復目標を達成するための保存管理措置の改正を今後検討する	各国が漁獲量を、2000～2003 年の最高漁獲量から 2011 年は 10%、2012 年は 15%、2013 年以降は 20% 削減	WCPFC ISC	2023 年	2028 年 (2024 年に 外部査読実施)
ニシマカジキ	大西洋	世界：138～348 トン 日本：3～12 トン (いずれもラウンドスケールズ ピアフィッシュが混入していると 考えられる)	ベイジアンプロダクションモデル (JABBA)、 統合モデル (SS3) の結果を等ウェイトで統合した結果	$B_{2017}/B_{MSY} = 0.58$ $F_{2017}/F_{MSY} = 0.65$  2017 年の資源状態は、 過剰漁獲ではないが 乱獲状態である	MSY (1,495 トン：1,316～1,745 トン) 水準の 資源量 ( $B_{MSY}$ )	・ 2020 年以降の陸揚げ限度量 355 トン (日本の割当量は 35 トン) ・ スポーツフィッシングについてオブザーバー乗船 (5%)、サイズ規制、漁獲物の売買禁止	ICCAT	2019 年	2025 年
クロカジキ	太平洋	世界：14,439～19,535 トン 日本：1,900～2,845 トン	統合モデル (SS3.30)	$SSB_{2019} : 24,279$ トン、 $SSB_{MSY} : 20,677$ トン ( $SSB_{2019}/SSB_{MSY} : 1.17$ ) $F_{2019}/F_{MSY} : 0.48$  2019 年の資源状態は、 過剰漁獲ではなく、 乱獲状態でもない	検討中	検討中	WCPFC ISC IATTC	2021 年	2026 年
	大西洋	世界：1,633～1,898 トン 日本：293～365 トン	ベイジアンプロダクションモデル (JABBA) と 統合モデル (SS3) の結果を等ウェイトで統合した結果	$B_{2016}/B_{MSY} = 0.69$ $F_{2016}/F_{MSY} = 1.03$  2016 年の資源状態は 乱獲状態であり、 過剰漁獲状態である	MSY：目標値 3,056 トン水準の資源量 ( $B_{MSY}$ )	・ 2020 年以降の陸揚げ限度量 1,670 トン (日本の 割当量 328.1 トン) ・ スポーツフィッシングについてオブザーバー乗船 (5%)、サイズ規制、漁獲物の売買禁止	ICCAT	2018 年	2024 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 8 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態（資源評価結果）	管理目標	管理措置	管理機関・関係機関	最新の資源評価年	次の資源評価年
カツオ	東部太平洋	世界：29.0 万～34.8 万トン 日本：18～33 トン	統合モデル (SS) による解析	SBR: 0.53 現在の SBR は 限界管理基準値 (0.3) 及び 目標管理基準値 (0.077) を 上回る $F_{current}/F_{target} : 0.25$ 近年 (2017～2019 年) の 漁獲率は目標管理基準値を 下回る 当該資源は乱獲状態でも過剰 漁獲でもない	検討中	特定の措置はなし（メバチ・キハダの保存管理措置として、以下の措置がまき網漁業に対し導入されている（2022～2024 年）） ①72 日間の全面禁漁（メバチの漁獲量に応じて禁漁期間を延長） ②沖合特定区での 1 か月の禁漁 ③FAD の使用数制限 (2022 年から 2024 年にかけて段階的に削減)	IATTC	2022 年 （暫定）	2024 年
	中西部太平洋	世界： 168.4 万～204.4 万トン 日本：16.9 万～22.7 万トン	統合モデル (Multifan-CL)	$F_{recent} / F_{MSY} : 0.32$ (2017～2020 年) $SB_{recent} / SB_{MSY} : 2.98$ (2018～2021 年) 資源状態は、過剰漁獲ではなく、乱獲状態でもない。	産卵親魚量の減耗率（漁獲がなかったと仮定した産卵親魚量に対する産卵親魚量の割合）50.5%を維持する	2024～2026 年のカツオの保存管理措置；漁獲管理ルールに基づき 2024～2026 年の各漁業の漁獲量及び努力量の水準は、まき網は 2012 年の努力量、竿釣り は 2001～2004 年の平均努力量、はえ縄及びフィリピン・インドネシア周辺海域の漁業は 2016～2018 年の平均漁獲量に対して 1.0(等量) とすべきこと。 また、この水準を上回った場合には保存管理措置が修正されるとの規定の追加 が合意されている	WCPFC	2022 年	2025 年
	インド洋	世界：55 万～66 万トン 日本：3～2,100 トン	統合モデル (SS) による解析	$SSB_{2022} : 114.3$ 万トン $SSB_{2022}/SSB_{MSY} : 2.30$ $F_{2022}/F_{MSY} : 0.49$ 2022 年の資源状態は過剰漁獲ではなく乱獲状況でもない。	初期資源量の 40% (MSY レベル)	・漁獲量制限：51 万トン（2021～2023 年） ・HCR による漁獲量制限 ・キハダ資源回復措置で、まき網支援船数制限 ・FAD 規制（使用数制限、関連情報提出、生分解性 FAD 使用他） 共通の管理措置：漁船数制限、義務提出データ（ログブックによる漁獲量・漁獲努力量報告、及び漁獲量報告）、オブザーバープログラム等	IOTC	2023 年	2026 年
	大西洋	世界：22.7 万～30.6 万トン 日本：1.9～4.8 トン	プロダクションモデル (JABBA) 齢構成モデル (SS3)	$B_{2020} / B_{MSY} = 1.60$ (東部) $F_{2020} / F_{MSY} = 0.63$ (東部) $B_{2020} / B_{MSY} = 1.60$ (西部) $F_{2020} / F_{MSY} = 0.41$ (西部) 東部西部ともに 2020 年の資源状態は、過剰漁獲及び乱獲状態ではない	MSY 東部：216,617 トン 西部：35,277 トン	漁船登録 FAD 操業の禁漁区・禁漁期、FAD 数制限	ICCAT	2022 年	2025 年（予定）



## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 9 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
ヨシキリザメ	北太平洋	世界：16,970～27,816 トン 日本：5,515～7,659 トン	統合モデル (SS)	$SSB_{2020} / SSB_{MSY} = 1.17$ $F_{2017-2019} / F_{MSY} = 0.445$ 2020 年の資源状態は乱獲状態 でなく、過剰漁獲状態でもない	検討中	漁獲物の完全利用等 はえ縄漁業の漁具規制 はえ縄漁業における管理 計画策定（水揚げ量上限等）	IATTC WCPFC ISC CITES	2022 年	2027 年
	南太平洋	世界：調査中 日本：221～499 トン	統合モデル (SS)	$SB_{2017-2020} / SB_{MSY} = 1.64$ $F_{2017-2020} / F_{MSY} = 0.65$ 資源状態は、乱獲状態ではなく、 過剰漁獲状態でもない	検討中		WCPFC SPC CCSBT CITES	2022 年	未定
	インド洋	世界：2.3 万～3.1 万トン 日本：300～485 トン	統合モデル (SS)	$SB_{2019} / SB_{MSY} : 1.387$ $F_{2019} / F_{MSY} : 0.643$ 2019 年の資源状態は、 乱獲状態ではなく、過剰漁獲でも ない	検討中	漁獲物の完全利用等	IOTC CCSBT CITES	2021 年	2025 年
	北大西洋	世界：2.1 万～3.4 万トン 日本：1,815～4,111 トン	統合モデル(SS3)および JABBA による解析	$MSY : 32,689$ トン $B_{2021} / B_{MSY} : 1.00$ $F_{2021} / F_{MSY} : 0.70$ 2021 年の資源状態は、過剰漁 獲ではなく、MSY 水準である	検討中	漁獲物の完全利用、 TAC：30,000 トン（日本：3,055 トン）	ICCAT CITES	2023 年	未定
	南大西洋	世界：3.2 万～3.7 万トン 日本：956～3,495 トン	統合モデル(SS3)および JABBA による解析	$MSY : 27,711$ トン $B_{2021} / B_{MSY} : 1.29$ $F_{2021} / F_{MSY} : 1.03$ 2021 年の資源状態は、 過剰漁獲であるが、 乱獲状態ではない	検討中	漁獲物の完全利用、 TAC：27,711 トン（日本：1,520 トン）	ICCAT CCSBT CITES	2023 年	未定
アオザメ	北太平洋	世界：807～1,456 トン 日本：457～842 トン	統合モデル(SS3)による 解析	$SA_{2016} / SA_{MSY} : 1.36$ $1-SPR_{2016} / 1-SPR_{MSY} : 0.62$ 2016 年の資源状態は、過剰漁 獲でも乱獲状態でもない	検討中	漁獲物の完全利用等	FAO IATTC WCPFC ISC CITES	2018 年	2024 年
	南太平洋	世界：調査中 日本：0～106 トン	統合モデル(SS3)による 解析	$B_{2020} / B_{MSY}$ ：不明 $F_{2020} / F_{MSY} : 0.64$ 2020 年の資源状態は不明であ るが、過剰漁獲ではない可能性 がある	検討中	漁獲物の完全利用等	FAO WCPFC CCSBT CITES	2022 年	未定
	インド洋	世界：666～1,674 トン 日本：5～102 トン	年齢構造を考慮しない ベイズ型プロダクション モデル	検討中 ※資源の状態に関す る国際的な合意事項は存在し ない	検討中	漁獲物の完全利用等	FAO IOTC CCSBT CITES	2020 年	2024 年
	北大西洋	世界：47～2,361 トン 日本：0～20 トン	ベジアンサブプロダ クションモデル (BSPM (BSP2-JAGS, JABBA)) 及び統合モデル(SS) に よる解析	$B_{2015} / B_{MSY} : 0.57 \sim 0.95$ $F_{2015} / F_{MSY} : 1.93 \sim 4.38$ 2015 年の資源状態は、過剰漁 獲であり乱獲状態である	MSY	漁獲物の完全利用等 原則所持禁止（2022～2023 年） 年間漁獲死亡は 250 トン上限（次の検討まで）	FAO ICCAT CITES	2019 年 (モデルアップデー ト)	2025 年
	南大西洋	世界：2,243～3,156 トン 日本：0～93 トン	BSPM（BSP2-JAGS、 JABBA、CMSY）による 解析	$B_{2015} / B_{MSY} : 0.65 \sim 1.75$ $F_{2015} / F_{MSY} : 0.86 \sim 3.67$ 2015 年の資源状態は、過剰漁 獲であり乱獲状態の 可能性が ある(不確実性が高い)	MSY	漁獲物の完全利用等	FAO ICCAT CITES CCSBT	2017 年	未定

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 10 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
アブラ ツノザメ	日本周辺	世界：調査中 日本：2,084～2,844 トン	かけまわし及び底はえ 縄の標準化 CPUE によ り水準と動向を評価	1 が平均値となるように基準 化した際の標準化 CPUE の値 は、かけまわしでは 0.54、底は え縄では 0.63  標準化 CPUE を過去の最大値 から 0 の間で 3 等分し、上か ら高位、中位、低位とした場合、 いずれの漁法でも資源の水準 は中位、動向は減少	検討中	検討中	なし	2022 年（漁獲 量・CPUE モ ニタリング）	未定
ネズミザメ	北太平洋	世界：調査中 日本：2,523～3,548 トン	未実施	調査中	検討中	漁獲物の完全利用等	ISC WCPFC	未実施	未定
ニシ ネズミザメ	北西大西洋	世界：6～13 トン 日本：0 トン	ICM 及び ERA（SAFE アプローチ）による解析	$B_{2018} / B_{MSY} : 0.57$ $F_{2010-2018} / F_{MSY} : 0.413$  2018 年の資源状態は、乱獲状 態であるが、過剰漁獲の可能性 は低い	MSY	漁獲物の完全利用等 生きた状態で混獲された場合の放流義務 ・国内漁獲量制限 （スウェーデン、EU、ウルグアイ、 英国：0 トン） ・対象漁業の禁止 （カナダ、ノルウェー、アイスランド）	ICCAT NAFO CITES	2020 年	未定
	北東大西洋		SPiCT による解析	$B_{2021} / B_{MSY} : 0.464$ $F_{2021} / F_{MSY} : 0.013$  2021 年の資源状態は、乱獲状 態であるが、過剰漁獲の可能性 は低い			ICCAT ICES CITES	2022 年	未定
	南西大西洋	世界：0～4 トン 日本：0 トン	ERA（SAFE アプローチ）による解析	$B_{2018} / B_{MSY} : \text{不明}$ $F_{2010-2018} / F_{MSY} : 0.113$  資源状態(2018 年)は不明であ るものの、乱獲のリスク(2010 ～2018 年)は極めて低い			ICCAT CCSBT CITES	2020 年	未定
	南東大西洋								
	その他南半球	世界：調査中 日本：0～11 トン	MIST によるリスク評価	南半球全体で見ると、本系群 に対する漁獲強度は非常に低 い（絶滅を引き起こすインパ クトの 9%以下）。  本系群の資源状態は不明。 乱獲のリスクは極めて低い。 （WCPFC 2017）	検討中	漁獲物の完全利用等	ICCAT IOTC WCPFC IATTC CCSBT CITES	2017 年	予定なし
ウバザメ	日本周辺	世界：調査中 日本：なし	未実施	検討中	なし	なし	FAO CITES	なし	予定なし
ホホジロザメ	日本周辺	世界：調査中 日本：年間 1～2 個体程度の 出現が報告されている	地域によって限定的に 個体数推定が行われて いる	個体群豊度推定により増加 傾向（北西大西洋、1990 年 以降）  標識再捕法による個体数推 定では増加傾向（カリフォル ニア中央部、2011～2018 年）  遺伝解析により親魚資源量 は安定（オーストラリア東 部、2010～2013 年）	なし	なし	FAO CITES	なし （日本国内） 2014 年 （北西大西 洋） 2021 年 （カリフォル ニア中央部） 2020 年 （オーストラ リア東部）	予定なし

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 11 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態（資源評価結果）	管理目標	管理措置	管理機関・関係機関	最新の資源評価年	次の資源評価年
ジンベエザメ	日本周辺	世界：調査中 日本：年間数個体程度が定置網等に迷入	リスク評価 （インド太平洋個体群）	検討中	なし	まき網の作業前にジンベエザメを視認した場合は、近傍で作業を行わない	CITES WCPFC IOTC IATTC CCSBT	2018 年	予定なし
オナガザメ類	全水域	世界：8,633～11,223 トン 日本：40～94 トン	MIST (maximum impact sustainable threshold) に基づくリスク評価による 検討（太平洋ハチワレ）  統合モデルを用いた北米西海岸のマオナガ個体群の資源評価（北東太平洋：Teo et al. 2018）	漁業の影響が MIST を上回るリスク：20～40%（太平洋ハチワレ） 北米西海岸のマオナガ個体群に対して 推定された漁獲圧の強さは、乱獲状態の指標となる値を大きく下回り、2014 年時点の親魚量は開発前のレベルの 62%（MSY 水準に相当する親魚量を大きく上回る）と推定された。 本系群は乱獲状態になく過剰漁獲の状態にもない（北東太平洋：Teo et al. 2018）	検討中	船上保持禁止（ICCAT（ハチワレ）、IOTC（全種）） 漁獲物の完全利用等（ICCAT（ハチワレ以外）、WCPFC）	FAO ICCAT IOTC WCPFC CCSBT CITES	2017 年 （太平洋ハチワレ）  2018 年 （北米西海岸のマオナガ個体群）	2026 年 （インド洋ハチワレ・ニタリ）
ヨゴレ	全水域	世界：調査中 日本：0～130 個体	統合モデル（中西部太平洋）による解析	中西部太平洋 $F_{current} / F_{MSY} : 2.67$ $SB_{current} / SB_{MSY} : 0.09$  2016 年の親魚量は乱獲状態であり、過剰漁獲である	検討中	船上保持禁止	ICCAT IATTC WCPFC IOTC CITES	中西部太平洋 2019 年	インド洋 2025 年 中西部太平洋 2024～2025 年
ミズワニ	全水域	世界：調査中 日本：0～3,000 個体	未実施	調査中	なし	なし	なし	なし	なし
クロトガリザメ	全水域	世界：調査中 日本：0～732 個体	統合モデル（中西部太平洋）による解析	2013 年の結果： $F_{current} / F_{MSY} : 4.48$ $SB_{current} / SB_{MSY} : 0.7$ （中西部太平洋） 2009 年の親魚量は乱獲状態であり、過剰漁獲である  2018 年の結果： $F_{2016} / F_{MSY} : 1.61$ $SB_{2016} / SB_{MSY} : 1.18$ （中西部太平洋） 2016 年の親魚量は乱獲状態ではないが、過剰漁獲である	検討中	船上保持禁止（ICCAT、WCPFC） 漁獲物の完全利用等（IATTC、IOTC） まき網における船上保持禁止（IATTC） はえ縄漁獲量・小型個体の漁獲量制限（IATTC）	IATTC ICCAT IOTC WCPFC CITES	東部太平洋 2014 年 太平洋 2018 年	インド洋 2026 年 中西部太平洋 2024 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－12－

魚 種	海 域	最近 5 年間の漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態（資源評価結果）	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
イシイルカ	太平洋 日本海 オホーツク海	世界：なし 日本：0～4 頭 （イシイルカ型） 511～928 頭 （リクゼンイルカ型）	ライントランセクト法 に基づく目視調査デー タ解析から資源量を推 定	イシイルカ型：17.4 万頭 リクゼンイルカ型：17.8 万頭  現在の捕獲頭数は許容漁獲頭 数を大幅に下回っていること から過剰漁獲でも乱獲状態でも ない	現在の資源水準の維持	操業海域の道県知事による許可制（体色型別捕獲 枠、年間 5～6 か月の漁期、捕獲統計）	水産庁 漁業道県	1991 年 2007 年 2015 年	検討中
ツチクジラ	太平洋 日本海 オホーツク海	世界：なし 日本：19～47 頭	ライントランセクト法 に基づく目視調査デー タ解析から資源量を推 定	・太平洋沿岸（北海道～房総）： 4,301 頭（2017 年） ・日本海東部： 2,098 頭（2018 年） ・オホーツク海南部： 660 頭（310～1,000 頭、1983 ～1989 年）（過小推定の可 能性大）  【資源水準】 現在、資源量推 定値の更新作業中であり、資源 水準は調査中とした。 【資源動向】 資源動向は横ば いと考えられるが、更新された 資源量推定値を基に再検討が 必要である。	現在の資源水準の維持	・2023 年の年間捕獲枠 66 頭（日本海 10 頭、 オホーツク海 4 頭、太平洋 52 頭） ・洋上解体禁止と鯨体処理場の指定（北海道網走 市、北海道釧路市、青森県八戸市、宮城県石巻 市、千葉県南房総市、和歌山県太地町） ・農林水産大臣による許可制（許可隻数 5 隻） ・衛星を利用した船舶位置の確認	農林水産省	2023 年	未定
ミンククジラ	オホーツク海 北西太平洋	世界：なし 日本：58～123 頭	Hitter・Fitter 法、 RMP による解析	初期資源量に対する現存資源 量の割合は 54%以上（RMP のもとに捕獲可能量算出が可 能なレベル）。  雌の資源量が初期資源量の 70%以上であることから、 資源水準は高位。 Hitter・Fitter 法により資源は 増加傾向を示すことから資源 動向は増加と判断	初期資源量の 54%以上の資源水準を維持できる値	・農林水産大臣による許可制（許可隻数：基地式 捕鯨業 5 隻、母船式捕鯨業 1 船団） ・年間捕獲枠の設定（109 頭（2023 年）） ・監督員による捕獲頭数管理 ・洋上解体の禁止と鯨体処理場の指定（北海道網 走市、北海道釧路市、青森県八戸市、宮城県石 巻市、千葉県南房総市、和歌山県太地町）（基 地式捕鯨業のみ） ・衛星を利用した船舶位置の確認	農林水産省 IWC	2022 年	2027 年に予定
クロミンク クジラ	南極海 南半球	世界：なし 日本：0～333 頭	統計的年齢別捕獲頭数 モデル（SCAA）	南緯 60 度以南の海水域を除く 南極海全域における資源量 1985/86～1990/91 年：72 万 頭 1992/93～2003/04 年：52 万 頭 ＊南緯 60 度以北、海水域内にも 相当数が分布。  資源量に対する漁獲率が低い と推測され、再生産力の指標と なる妊娠周期も他種に比較し 短いことから資源水準はおそ らく高位であり、SCAA により 推定した資源量の推移の結果 を鑑みても近年の資源動向は横 ばいと考えられる。	商業捕鯨モラトリウムが継続中であり、未設定	商業捕鯨モラトリウムが継続中	IWC	2014 年	未定

## 国際漁業資源の現況（総括表）－13－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
ニタリクジラ	北西太平洋	世界：なし 日本： 187 頭／年（2019 年以降）	船舶による目視調査から推定した最新の資源量推定値	北太平洋ニタリクジラ管理海区の 2011 年の推定資源量 34,473 頭  初期資源量に対する現存資源量の割合は 54%以上 (RMP のもと捕獲可能量算出が可能なレベル) RMP に基づく捕獲可能量の算出過程におけるシミュレーションを通して、本系統の資源水準は中位以上にあり、資源動向は増加傾向にあると判断	初期資源量の 54%以上の資源水準を維持できる値	・農林水産大臣による許可制（許可隻数：母船式捕鯨業 1 船団） ・年間捕獲枠を設定（187 頭（2020 年）） ・監督員による捕獲頭数管理 ・衛星を利用した船舶位置の確認	農林水産省 IWC	2019 年	遅くとも 2025 年
シロナガスクジラ	南極海 南半球	なし	ロジスティックモデルを用いた個体群動態解析（Branch 2008）による資源動向と最新の資源量推定値	最新の資源量：2018/2019 年時点で 2,050 頭（暫定値として IWC で合意）  資源水準：初期資源量（256,000 頭）の 1%に満たず極めて低位 資源動向：過去最低の資源量（395 頭）からは増加したが近年は横ばい	商業捕鯨モラトリウムが継続中であり、未設定	商業捕鯨モラトリウムが継続中	IWC	2008 年	未定
イワシクジラ	北西太平洋	世界：なし 25 頭／年（2019 年以降）	船舶による目視調査から推定した最新の資源量推定値	北太平洋全域における資源量 34,718 頭  初期資源量の 3 分の 2 より上にあり、資源水準は中位以上にはあるものと考えられる	初期資源量の 60%以上の資源水準を維持できる値	・農林水産大臣による許可制（許可隻数：母船式捕鯨業 1 船団） ・TAC 配分数量を設定（25 頭/2023 年） ・監督員による捕獲頭数管理 ・衛星を利用した船舶位置の確認	農林水産省 IWC	2019 年	遅くとも 2025 年
スナメリ	日本周辺	世界：詳細は不明、各地で混獲あり 日本：商業捕獲はないが混獲あり（20.2 頭／年）	主として航空目視調査データによる資源量推定に基づく	・仙台湾～東京湾系統のうち仙台湾～房総半島東岸：1,491 頭 ・伊勢湾・三河湾系統：3,920 頭 ・瀬戸内海～管瀬系統のうち瀬戸内海：10,441 頭 ・大村湾系統：168 頭 ・有明海・橘湾系統：3,000 頭  瀬戸内海では顕著に資源量推定値が増大したものの、伊勢湾・三河湾系統、大村湾系統、有明海・橘湾系統では優位な資源量の変化は見られず、仙台湾～房総半島東岸では東日本大震災後に資源量の減少が報告され、生息環境の脆弱性が考えられる。  以上、5 系統全体としては 2000 年代初頭以降より推定資源量ないし生息密度に有意な変化が見られなかったことから資源水準は中位・資源動向は横ばいとした。	現在の資源水準を維持 （仙台湾から房総半島東岸にかけての海域ではもとの水準への回復）	水産資源保護法施行規則の対象種 商業捕獲は禁止	農林水産省	未実施	未定

## 国際漁業資源の現況（総括表）－14－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
シャチ	北西太平洋	世界：不明 日本：0 頭	ライントランセクト法 に基づく目視調査デー タ解析から資源量推定	東経 170 度以西の北西太平洋 のうち、北緯 40 度以北に 7,512 頭、北緯 20～40 度に 745 頭と 推定 捕獲が禁止されているため資 源状態は安定または回復傾向 が見込まれるが、資源の 動向 調査が行われていないため、資 源水準・資源動向は不明。	継続的な個体数モニタリングを実施	捕獲は禁止	農林水産省	2007 年 2017 年 (資源量推定 値の報告)	未定
トド	北太平洋沿岸 オホーツク海 ベーリング海	世界：344～366 頭 日本：388～584 頭	・国内では、日本海来遊 群を対象にライント ランセクト法による 広域航空機目視調査 及び北海道庁が集計 する「来遊目視状況資 料」に基づく ・海外では、agTrend モ デル分析（上陸数観察 結果に基づく地域的 な資源動向をベイズ 的アプローチで推 定 する分析）事例がある	推定現存量：検討中 資源水準は不明：地域的・歴史 的な資源量の推移について精 査が必要 資源動向は増加：分布の中心と なるアリューシャン列島周辺 の西部亜種（アラスカ）は、 2003 年以降増加 傾向に 転 じ、東部亜種においても 1970 年代以降増加傾向を維持して いる	10 年後（2023 年）に来遊個体群の個体数が 現在（2010 年）の水準の 60％になるまで 減少させる（日本海 来遊群）	・日本海来遊群：2019～2023 年度の間、年間の クォータ（混獲死亡個体数を除いた採捕上限頭 数）を 501 頭とするただし、前年度未消化枠が ある場合は 75 頭を上限に加算される） ・根室（知床）来遊群：年間のクォータを 15 頭 とする	農林水産省 北海道連合海区漁 業調整委員会 青森県東部海区漁 業調整委員会 青森県西部海区漁 業調整委員会	2024 年	2025 年
カラフトマス	日本系	世界：25.9 万～65.0 万トン 日本： 約 1.6 千～10.1 千トン	沿岸漁獲数及び河川捕 獲数により 水準と動向を評価 再生産モデルによる 解析	・沿岸漁獲数 2022 年は過去 55 年間で 2 番目に少ない 21 万尾、 2023 年は過去最も少ない 6 万尾（速報値）で、 中位水準（581 万尾以上 1,141 万尾未満）を下回 る。 2009 年以降、 変動を繰り返しながらも 減少する傾向 （低位・減少傾向）。	国全体としての資源管理上の目標値等は 未設定 目標とする放流数は、地方自治体等が策定 している	稚魚放流 1.3 億尾 幼魚・未成魚期・成魚期 EEZ 外、成魚期河川内禁漁	NPAFC 日ロ漁業 合同委員会 漁業道県	2023 年	2024 年
サケ (シロザケ)	日本系	世界：17 万～27 万トン 日本：5.5 万～8.5 万トン	来遊数（沿岸漁獲数及び 河川捕獲数の合計）に より水準と動向を評価	2022 年の来遊数 3,431 万尾 1970 年から現在までの最低 及び最高来遊尾数の範囲にお ける下位 3 分の 1 を上回る ことから、 現在の資源水準は中位と判断。 近年 5 か年の資源動向は、 2018 年及び 2022 年に比較 的高い資源水準だったものの、 それ以外の年で低い資源水準 が続いたことから、 横ばいと判断。		・沿岸漁業の自主的漁獲規制（道内の地域単位） ・稚魚放流数 （地方自治体等の策定する増殖計画） ・海産卵の活用 ・幼魚・未成魚・成魚期排他的経済水域（EEZ） 外、成魚期河川内禁漁（成魚期日本 EEZ 内のみ 漁獲可能）		2023 年	2024 年
サクラマス	日本系	世界：1,280～1,656 トン 日本：1,279～1,642 トン	沿岸漁獲量の 推移による 水準と動向の評価	2022 年の漁獲量（1,406 ト ン）は過去 20 年間の変動範囲 内(678～1,781 トン)であった ため 資源水準は中位と判断 過去 5 年間の漁獲量は 1,500 トン前後で推移しているため 資源動向は横ばいと判断		0+春・秋、スモルト放流数 計 11,204 千尾（2022 年度） 地方自治体等の策定する増殖計画 道県の漁業調整規則等による遊漁の制限 （体長・持ち帰り数の制限、禁漁期の設定） EEZ 外禁漁		2023 年	2024 年

## 国際漁業資源の現況（総括表）－15－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次回の 資源評価年
スケトウダラ	ベーリング 公海	世界：0（漁業停止） 日本：0（漁業停止）	特定水域現存量の推移 により水準と動向を評 価	特定水域現存量の 1988 年以 降の最大値～最小値を三等分 し高位・中位・低位とする判断 基準により、直近 の 2020 年 の値が 35 万トンであること から、資源水準は低位 特定水 域現存量の過去 5 年間（2016 ～2020 年）の推移から、資源 動向は横ばい 産卵親魚量 （2020 年）57 万トン（≒漁業 再開に必要な親魚量の 34％	条約附属書に規定された親魚量に回復 167 万トン（1990 年代初頭の資源水準）	漁業停止	CCBSP	2023 年	2024 年
カラスガレイ	オホーツク 公海	世界：他国の漁獲は 確認されていない 日本：128～534 トン	操業船 CPUE の動向に より水準と動向を評価	・ CPUE (5.5 kg/反、2020 年) ・ 資源水準 1986 年～2020 年の CPUE の最高値～最 低値を 三等分して、高位・中 位・低位として資源水準を評 価すると、資源水準は低位。 ・ 資源動向 公海漁場のみでの 操業となった 2002 年以降 の CPUE の推移で資源動 向を評価すると、資源動向は 減少	資源水準の回復	・ 大臣許可漁業制に基づく操業船隻数許可 ・ 小型魚の漁獲を防止 （網目の結節から結節までの長さ 12 cm 以上） ・ 冬期間結水のため休漁	農林水産省	2020 年 (CPUE の得ら れた最新年)	未定
	北西大西洋	世界：12,500～16,300 トン 日本：1,103～1,253 トン	統計的年齢別漁獲尾数 モデル(SCAA)及び拡張 型 SCAA 状態空間モデ ル(SSM)を用いた解析	神戸プロット黄色ゾーン 乱獲状態であるが ( $B_{2019}/B_{MSY} = 0.6\sim 0.68$ )、 過剰漁獲ではない ( $F_{2019}/F_{MSY} = 0.52\sim 0.95$ ) なお、B は漁獲対象(5～9 歳) 資源量を示す	2037 年までに B（漁獲対象資源）を $B_{MSY}$ レ ベルに回復（MSE の管理目標）	MSE の枠組みで設定された HCR、 混獲・投棄規制、漁獲体長最小規制（30 cm）、 網目規制（130 mm）、 VME の禁漁海域設置ほか	NAFO	2020 年	2024 年以降
アカイカ	北太平洋	世界：1.1 万～2.6 万トン 日本：0.3 万～0.8 万トン	流し網調査 CPUE に よ り水準と動向を評価	秋生まれ群：資源水準は低位に 相当、漁獲動向は減少傾向 冬生まれ群：資源水準は低位 に相当、漁獲動向は減少傾向	未設定	大規模流し網禁止（国連決議）	NPFC	2023 年	未定
アルゼンチン マツイカ	南西大西洋	世界：17.1 万～44.7 万トン 日本：0 トン	アルゼンチン EEZ 及 び英領フォークランド FICZ の漁獲量を指標と して資源水準と動向を 評価  漁期はじめの加入量を DeLury 法に基づいて 漁期のリアルタイムで 推定	2002～2022 年の 21 年間の 最高漁獲量（48.5 万トン）と 最低漁獲量（6.2 万トン）の範 囲を 3 等分し、 低位、中位、高位とすると、 2022 年の資源水準は中位。 資源動向は減少傾向。	逃避率一定となる再生産管理：相対逃避率 40％（ただし、資源水準が低い近年の場合 は、絶対逃避率 4 万トンを適用）	・ アルゼンチン EEZ 及び英領フォークランド FICZ が管理対象（公海は除く） ・ 南方資源（FICZ を含む）：入漁隻数制限、解禁 及び終漁期 ・ 北方資源：入漁隻数制限及び漁期制限	・ 1900～ 2005 年、 2018 年～ ：SAFC  ・ 2006～2019 年： アルゼンチン政府 及び英国政府がそ れぞれの自国管理 水域内で管理	2022 年	未定
アメリカオオ アカイカ	東部太平洋	世界：76.4 万～100.4 万トン （全域） 日本：0 トン（ペルー海域）	ペルー海域における ベイズ型プロダクシ ョンモデル(BSP)を 用いた資源評価	2020 年のペルー海域におけ る資源は減少傾向であるが、漁 獲死亡係数は $F_{MSY}$ 水準よりも 低く、乱獲状態には至っていない	2023 年ペルーEEZ 内： 漁獲割当 58.1 万トン 2022 年チリ EEZ 内：漁獲割当 20 万トン	ペルーEEZ 海域：外国漁船の 80 海里までの入漁 制限（2011 年）、零細いか釣り漁船のみ操業許可	SPRFMO、 その他沿岸国 (CALAMASUR)	2020 年	未定



## 国際漁業資源の現況（総括表）－16－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次回の 資源評価年
ナンキョク オキアミ	南極海	世界：31.3 万～45.1 万トン 日本：2012 年（2012/13 漁期）より操業なし	音響装置・採集器具・CTD を用いた資源量調査を実施。スコシア海における最新の資源量調査は 2019 Area 48 Survey 一斉調査。オキアミ捕食者モニタリングデータの解析に基づき、オキアミ漁業のオキアミ捕食者への影響を評価する 手法を検討中。	2019 Area 48 survey 一斉調査による推定総資源量は 6,260 万トン。 漁獲量は総資源量の 0.7%、予防的漁獲制限量の 8.0%。 推定資源量は初期資源量と同等とみなされることから、MSY 資源管理基準に従うと資源水準は高位、資源動向は横ばい。 ただし、局所的な資源枯渇による生態系への影響、気候変動による分布量変動が懸念されている。	予防的漁獲制限による資源の維持・捕食者と生態系の保存 目標値：以下のうち、達成の要件が厳しい（許容される漁獲量が少ない）方： 20 年間漁獲を続けた場合の産卵資源量（推定値）が、 ①いずれの年も、漁獲を行わない場合の産卵資源量（推定値）の 20%以下とならないこと ②20 年後に、漁獲を行わない場合の産卵資源量（推定値）の 75%以上となること	CCAMLR 海区毎に予防的漁獲制限量： ・48 海区：561 万トン ・58.4.1 小海区：44 万トン ・58.4.2 小海区：264.5 万トン  48 海区では小海区別トリガーレベルが当面の許容漁獲枠となる： ・48.1 小海区：15.5 万トン ・48.2 及び 48.3 小海区：27.9 万トン ・48.4 小海区：9.3 万トン (48 海区全体のトリガーレベル合計は 62 万トン以下)	CCAMLR	2019 年	未定
マジェラン アイナメ・ ライギョ ダマシ	南極海	CCAMLR 水域 世界：1.5 万～1.6 万トン 日本：113～352 トン	資源に関する情報が豊富な海区：統合型資源評価モデル（CASAL・Casal2） 資源に関する情報が不十分な海区（データが限られた海域）：定量トレンド解析（CPUE 比較法及び標識再捕獲法）	資源に関する情報が豊富な海区（商業操業海域）： 小海区毎に実施された資源評価結果から、全ての海区が CCAMLR 管理基準（親魚量は BMSY の約 2 倍、漁獲率は FMSY の約半分）を下回らない持続可能な資源状態と判断されている。  日本船が操業している 88.1 海区（88.2 海区の一部も含む）の評価結果は下記の通り。 B <sub>0</sub> ：78,551 トン B <sub>2023</sub> ：50,581 トン B <sub>2023</sub> （%B <sub>0</sub> ）：64.4  資源に関する情報が不十分な海区（データが限られた海域）：日本船が操業している 48.6 海区の 2023 年に実施したトレンド解析による推定資源量は 31,543 トン。  資源水準は低位～中位（48 海区や 58 海区における 1990 年代～2000 年代初めの活発な IUU 操業による乱獲とメロ類の長寿命による資源回復の遅れのため）、資源動向は横ばい（トレンド解析で明瞭な増減の傾向がないため）	安定した加入を確保する水準への資源の回復と維持及び関連種との生態学的関係の維持 目標値：以下のうち、達成の要件が厳しい（許容される漁獲量が少ない）方：  35 年間漁獲を続けた場合の産卵親魚量（推定値）が、 ①いずれの年も、漁獲を行わない場合の産卵親魚量（推定値）の 20%以下とならないこと ②35 年後に、漁獲を行わない場合の産卵親魚量（推定値）の 50%以上となること	CCAMLR 分割海区・EEZ 毎に毎年または 2 年に 1 回予防的漁獲制限量を定める。  2023/24 漁期の我が国の 3 つあり、海区別のライギョダマシの漁獲枠は 48.6 海区で 518 トン、58.4.1 海区で 483 トン、88.1 海区で 3,499 トンと設定された。  2023/24 漁期に操業予定の海区ではマジェランアイナメの漁獲枠は設定されていない。	CCAMLR	2023 年	2024 年 (商業操業海域は 2025 年)



## 国際漁業資源の現況（総括表）－17－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
マジェラン アイナメ	南インド洋	世界：非公表 日本：0～11 トン	Del Cano Rise 海域のみ、 1) Depletion analysis、 2) CPUE 標準化、 3) CMSY モデル、 4) JABBA モデルによる 暫定的な資源評価を実施している。その他の海域については資源評価を実施していない。	Del Cano Rise 海域において 4 種類の方法で解析した結果、 2018～2019 年の資源状況が 共通して悪化していることが 示唆された。  Del Cano Rise 海域以外の資源 状態については、現時点でまだ 評価が実施されていない。  2023 年 11 月時点で、SIOFA 海域におけるマジェランアイ ナメの合意された推定資源量は 存在せず、 漁獲情報等も不足しているため、 資源水準、資源動向ともに 不明。	検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲量・努力量を過去の平均レベル以下に制限</li> <li>・既存漁場外の操業を禁止</li> <li>・科学オブザーバーの 100%乗船</li> <li>・Del Cano Rise 海域：漁獲量上限 55 トン（商業漁業 TAC）、管理海域を北東に延長</li> <li>・William's Ridge 海域：漁獲量上限 140 トン（調査 TAC、商業操業不可）</li> </ul>	SIOFA	2020 年	未定
	南東大西洋	世界：16～136 トン 日本：6～104 トン	Y/R 解析、体長コホート 解析及び プロダクションモデル (ASPIC)	過去に 2 回、 Yield Per Recruit (Y/R) 解析、 体長コホート解析、 プロダクションモデル (ASPIC) を用いた資源評価を行 ったが、 使用するデータの期間が短く、 標準化 CPUE のノミナル CPUE への当てはまりも悪い という理由で結果は合意されて いない。  資源解析の結果や近年の漁獲 量の推移から、漁獲死亡係数 (F)が $F_{MSY}$ より低いため過剰 漁獲の発生は無いと考えられて いる。  資源水準：不明 資源動向：減少（HCR におい て CPUE が負の傾きを示すた め）	HCR に基づく TAC (2022～2024 年) (D 海域：261 トン、その他の海域 0 トン)	底魚漁業、禁漁海域、VME を含む深海生態保全、 開発漁業等の規則。 D 海域における 2022～2023 年 TAC:261 トン。 サメ類保全措置、海亀類保全措置、海鳥類保全措 置。	SEAFO	2013～2014 年	未定

## 国際漁業資源の現況（総括表）－18－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
クサカリ ツボダイ	天皇海山海域	世界：25～1,092 トン 日本：25～793 トン	漁獲量の推移 除去法 漁船による モニタリング調査	資源状態（漁獲量の推移）： 開発初期を除く 1977 年以降 の漁獲量の最大値と最小値 の間を三等分し、 16,900 トン以上を高位、 8,500 トン以下を低位とする と 2014 年以降の漁獲量は 2,000 トン以下であり、 資源水準は低位、 資源動向は減少  漁獲圧（除去法による評価）： 2010～2012 年の漁獲死亡係 数 $F = 2.48$ （平均利用率 0.92）、 加入強度に かかわらず $F$ が高く産卵期まで残る 産卵親魚量が非常に少ない  加入（モニタリング調査）： 2019 年以降の加入は低水準	順応的管理による産卵親魚の確保と漁獲の安定 目標値：検討中	○NPFC 保存管理措置： ・操業許可漁船数の増加禁止（我が国＝底びき 網：7 隻以内、底刺網：1 隻以内） ・我が国の漁獲量上限 15,000 トン ・北緯 45 度以北における操業禁止 ・水深 1,500 m 以深での操業禁止 ・C-H 海山及び光孝海山南東部を閉鎖 ・底刺網を海底から 70 cm 以上離して 敷設する ・底びき網のコッドエンド目合い 13 cm 以上(5 kg の張力をかけて計測) ・産卵期である 11～12 月の禁漁 ・科学オブザーバーの 100%乗船 ・加入水準に応じた推奨漁獲量を設定するた めのモニタリング調査の実施  強加入年の場合：年間総漁獲量上限 12,000 トン(日本:10,000 トン、韓国:2,000 トン)、 強加入年であった 2010 年及び 2012 年の 半分の漁獲量を占めた海山（恒武海山北部及 び雄略海山）での底びき網操業を禁止 強加入年ではない場合：年間総漁獲量上限 700 トン(日本:500 トン、韓国:200 トン)  ○我が国自主措置： ・刺網の網目の結節から結節までの 長さ 12 cm 以上（許可の条件） ・漁獲努力量上限の設定 (底びき網年間総曳網時間 5,600 時間以内)	NPFC	2014 年	未定
キンメダイ	天皇海山海域	世界：713～2,791 トン 日本：713～2,652 トン	余剰生産モデル	2008 年時点で漁獲圧の 10 年 平均は $F_{MSY}$ より 20～28%大 きい過剰漁獲であり、 推定資源量も $B_{MSY}$ より小さく 乱獲状態と推定された。  ただしこの解析には問題点も 指摘されており、現状は不明	検討中	○NPFC 保存管理措置： ・操業許可漁船数の増加禁止（我が国＝底びき 網：7 隻以内、底刺網：1 隻以内） ・我が国の漁獲量上限 15,000 トン ・北緯 45 度以北における操業禁止 ・水深 1,500 m 以深での操業禁止 ・C-H 海山及び光孝海山南東部を閉鎖 ・底刺網を海底から 70 cm 以上離して 敷設する ・底びき網のコッドエンド目合い 13 cm 以上(5 kg の張力をかけて計測) ・クサカリツボダイ産卵期である 11～12 月の禁漁 ・科学オブザーバーの 100%乗船 ・加入水準に応じた推奨漁獲量を設定するた めのモニタリング調査の実施  ○我が国自主措置： ・刺網の網目の結節から結節までの 長さ 12 cm 以上（許可の条件） ・漁獲努力量上限の設定 (底びき網年間総曳網時間 5,600 時間以内)	NPFC	2008 年	未定

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 19 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次回の 資源評価年
キンメダイ	南インド洋	世界：3,149～5,248 トン 日本：1,056～1,667 トン	年齢構成 プロダクションモデル	<p>SSB<sub>0</sub>：47,286～49,190 トン  SSB<sub>2018</sub> / SSB<sub>0</sub>：0.595～0.602  SSB<sub>2019</sub> / SSB<sub>MSY</sub>：  1.940～2.109  漁獲可能資源量：  3,907～4,658 トン</p> <p>2018 年時点の産卵親魚量は  初期資源量の約 60％であり、  産卵親魚量は MSY レベルよ  り十分に大きく（約 2 倍）、  漁獲圧も MSY レベルより低  い。</p> <p>ただしデータ不足による不確  実性があるため、本資源評価結  果を 基にした漁業管理は策定  されていない。</p>	未定（暫定的な目標管理基準値及び限界管理基 準値として、それぞれ初期資源量の 40％及び 20％が提案され、議論中）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲量・努力量を過去の平均レベル  以下に制限</li> <li>・既存漁場外の操業を禁止</li> <li>・科学オブザーバーの 100％乗船</li> </ul> <p>（漁獲戦略の選択肢として漁獲量の現状維持、  漁獲圧の現状維持、FMSY に安全係数を乗じた  漁獲圧の 3 案 が提案され、議論中）</p>	SIOFA	2020 年	2025 年

国際漁業資源の現況（総括表）－20－

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
アカウオ類	北西大西洋 3LN	世界：2.0 万～4.1 万トン 日本：7～1,056 トン	底びき網調査による 資源量指数推定	資源水準： 2010 年代中盤の 高位水準から減少傾向にあり、 最近では 1991～2021 年の平均 かやや下回ることから 「中位」と判断。  資源動向： 過去 5 年間の資源 量指数や加入状況から 「減少傾向」と判断。	現状の漁獲水準維持	2024 年の TAC は 18,100 トン (日本は 0 トン)	・底びき網と 中層トロールの 網目制限 ・VME 保護に基づく 禁漁域	2022 年	2024 年
	北西大西洋 3M		XSA モデルによる解析	資源水準： SSB は 2014 年以 降減少し現在は平年レベルに あるため、「中位 (SSB <sub>2023</sub> = 59,314 トン)」と判 断。  資源動向： 過去 5 年間の資源 量の推移から 「減少傾向」と判断。		2024 年の TAC は 17,503 トン (日本は 400 トン)； TAC 達成率に基づく 漁期制限		2023 年	2024 年
	北西大西洋 3O		底びき網調査による 資源量指数推定	資源水準：資源量と 加入量の 年変動が 大きく「不明」と判 断。  資源動向：過去 5 年間の資源 量指数の 変化から「減少傾 向」と判断。		2024 年と 2025 年 の TAC は 20,000 トン (日本は 150 トン)		2022 年	2025 年
	北西大西洋 1F-2-3K		底びき網及び魚探 による 資源量指数 推定 (浅 海群)と Gadget モデル による解析 (深海群)	浅海群： 資源水準は 1990 年 代序盤の 20％程度 に過ぎな いことから「低位」、 資源動向はデータ不足により 「不明」と判断。  深海群： 乱獲状態 (SSB <sub>2022</sub> /SSB <sub>mean</sub> = 0.198) で 過剰漁獲 (F <sub>2021</sub> /F <sub>mean</sub> = 1.59)	浅海群： 予防的措置 深海群： MSY アプローチ	2024 年の TAC は 0 トン		2021 年	2024 年
	北西大西洋 SA 1		底びき網調査による <i>S. mentella</i> と <i>S. norvegicus</i> の 資源量指数推定	資源水準は 過去 20 年間未成 魚の加入がほとんどないこと から両種とも「低位」と判断。  資源動向は 過去 5 年間の 資源量指数の変化から <i>S. mentella</i> で「横這い」、 <i>S. norvegicus</i> で 「緩やかな減少傾向」と判断。	予防的措置	2024 年以降の TAC は 0 トン		2023 年	2024 年以降は 暫定的な モニタリング 対象

## 国際漁業資源の現況（総括表）－ 21 －

魚 種	海 域	最近 5 年間の 漁獲量・捕獲量	資源評価の方法	資源の状態 (資源評価結果)	管理目標	管理措置	管理機関・ 関係機関	最新の 資源評価年	次の 資源評価年
オオエンコウ ガニ	南東大西洋	世界：0～31 トン 日本：0～31 トン	体長コホート解析及び Y/R (Yield per Recruit) 解析	2014 年に体長コホート解析 及び Y/R (Yield Per Recruit) 解析が行われたが、 使用した成長式が他海域か らの代用であったため、 科学委員会は正式な結果と しては認めなかった。  しかし、解析結果から漁獲圧 が 最大持続生産量 (MSY) を 実現するレベルを下回って いると考えられている。  2021 年の CPUE はピーク 時の 2013 年の約 10% まで 落ち込んでおり、 科学委員会で資源状態の悪 化が懸念されている。  資源水準：不明（資源評価が 合意されていないため） 資源同行：減少（最近の標準 化 CPUE が減少傾向にある ため）	HCR に基づく TAC (2022～2023 年) (B1 海域:162 トン、その他の海域 200 トン)	底魚漁業、禁漁海域、VME を含む深海生態保全、 開発漁業等の規則。 B1 海域における 2022～2023 年 TAC： 162 トン、その他の海域 200 トン。 サメ類保全措置、海亀類保全措置。	SEAFO	2014 年	未定
サンマ	北太平洋	世界：9.3 万～43.9 万トン 日本：1.8 万～12.9 万トン	ベイズ型状態空間 プロダクションモデル (BSSPM)	資源量は 2000 年代中頃以降 減少。 近年の資源量は MSY 水準を 下回っている。 漁獲割合は 2000 年代中頃以 降増加し MSY 水準を大きく上回って いたものの、近年は減少し、 MSY 水準に近い値となっ ている。	資源の回復に重点を置いた管理目標が 検討されている。	・ NPFC: 2023 年と 2024 年の NPFC 条約水 域での TAC は年間 15.0 万トン（分布域全 体の漁獲上限は 25.0 万トン）。 HCR を導入予定。 遠洋漁業国・地域による許可隻数の増加の 抑制（沿岸国の許可隻数は 急増を抑制）、 サンマの洋上投棄の禁止、公海で操業する漁 船への VMS 設置義務及び小型魚漁獲の抑 制 のため 6～7 月における東経 170 度以 東の操業禁止。 ・ 日本国内：許可制度、TAC 制度等	NPFC	2023 年	2024 年
ニホンウナギ		世界：100～126 トン 日本：59～78 トン	海面漁業漁獲統計調査 及び内水面漁獲統計調 査による黄ウナギの漁 獲量、 シラスウナギの採捕量、 岡山県の 黄ウナギ CPUE の トレンドを評価	黄ウナギ漁獲量（59 トン、 2022 年）及びシラスウナギ採 捕量（4 トン、2018 年）から 資源水準は低位・資源動向は横 ばいと判断 （1960 年代からの長期的な 上記インデックスのトレンド は減少であるが、5 年間でみ ると横ばいである）	検討中	・ 養殖種苗の池入数量管理 ・ 仔稚魚の採捕禁止措置（漁業調整規則に基 づく体長制限） ※2025 年 12 月より「特定水産動植物等の 国内流通の適正化等に関する法律」により稚 魚を「第一種水産動植物」として規制 ・ 産卵のために降河する親ウナギの採捕禁止措 置（内水面漁場管理委員会指示等に基づく禁 漁期間の設定）	FAO IUCN CITES	検討中	検討中